

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月17日(金)

事務事業		公務災害対応事務		担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2922
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方公務員災害補償法				
	小項目	3	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	0	(未使用)						
事業概要		公務上の災害または通勤による災害が発生した場合、その事実が公務災害または通勤災害に該当するか判断し、該当すると思われる場合には、地方公務員災害補償基金埼玉県支部に対し認定請求を行うなど、被災職員と地方公務員災害補償基金埼玉県支部、医療機関など関係機関との調整を行いながら必要な事務を行うものである。負担金財源は各人件費で支出。							
目的 ※何のために		業務上・公務上の負傷、疾病、障害または死亡という身体上の損害について、被災者本人またはその遺族に対して補償を行うことを目的とする。							
対象 ※誰・何を対象に		全職員							
手段 ※どのように		公務災害の認定を受けようとする時は、認定請求書を作成し、任命権者を經由して公務員災害補償基金埼玉県支部に提出する。							
成果 ※何を求めるか		公務上の災害と認定された場合は、災害により被った被害による補償を受けることができる。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 公務災害認定請求に係る事務				・			
		・ 地方公務員災害補償基金への負担金支払い				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)	0.14	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	人件費相当試算※	1,089,060	1,322,940	1,336,370	1,383,120	1,319,526	1,382,329
総事業費試算		1,089,060	1,322,940	1,336,370	1,383,120	1,319,526	1,382,329

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	公務災害認定請求件数	目標値	件							
		実績値		4	12	8	5	5	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		公務災害の発生件数により変動するため目標値としての設定は困難 / 事故報告書数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	公務災害誤認定請求件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		公務災害に該当するか適切に判断したうえで請求行為を行う必要があるため							
	実績値の算出式									
成果指標 2	公務災害認定率	目標値	%							
		実績値		100	100	100	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		公務災害の認定は地方公務員災害補償基金で行われるため目標設定は困難 / 認定数／認定請求数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	公務災害認定請求件数は前年度と変わらずであった。今後も公務災害が発生しないような取り組みが必要である。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	請求されたものはスムーズに手続きすることができた。
			評価者 福利厚生係係長 権田 智恵子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	効率的に事務を遂行できている。
			評価者 福利厚生係長 権田 智恵子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公務災害対応事務	担当課	人事課	担当係	福利厚生係	管理番号	2922
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		認定請求の事務等を今後も適切に実施していくとともに公務災害が発生しないような取り組みが必要である。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 人事課長 石川 雅一					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	災害発生時は産業医とともに職場の環境等を見回り予防対策について周知を図る取り組みをしていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

